障がい児・者福祉の充実

公明党　松宮 健治

質問　日中一時支援事業の取り組み状況と障がい児の放課後等の支援についてどのように考えているのか。

答弁　日中一時支援事業の利用は、平成21年度は延べ1055回、平成22年度は延べ2418回で、特に障がい児の利用が大幅に増加している。また、4月から学齢の児童を対象に放課後や長期休暇中に生活能力向上の訓練等による自立促進や放課後の居場所づくりを推進する放課後等デイサービス事業を市内2事業所で実施する。（福祉部長）

病児保育とファミリー・サポート・センターの役割分担

日本共産党　市戸 ゆたか

質問　病児保育の実施内容とファミリー・サポート・センターとの役割分担を聞きたい。

答弁　本年秋頃に開設の病児保育施設は小児科診療所に近接し、保育士及び看護師の配置、1日2千円程度の利用料金で定員は4人を予定しており、市は運営費の補助をする。役割分担は例えば、病児保育施設は主に感染症等で未だ回復期に至らない子ども、ファミリー・サポート・センターはけがや病気の回復期等における利用を考える。（福祉部長）

TPP参加による市への影響

市政クラブ　斉藤 明男

質問　TPPに参加した場合、本市の漁業やマリンバイオクラスター事業などの取り組みにどのような影響を与えるか。

答弁　非関税障壁を撤廃する協定が締結された場合、漁業生産額では約66億円の影響額が試算され、本市の漁業に深刻な打撃を与えかねないと危惧している。また、1次産品の関税が撤廃された場合、北海道の農漁業に大きな打撃を与えることとなり、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区やマリンバイオクラスター事業への影響が懸念される。（農林水産部長・経済部長）

公共交通政策の取り組み

民主・市民ネット　道畑 克雄

質問　利用者減少などによる交通事業者への影響と、今後の公共交通政策の取り組みについての考えを聞きたい。

答弁　自家用車の普及や人口減などで公共交通の利用者が年々減少し、交通事業者の経営環境は大変厳しい状況にある。将来にわたり持続可能な公共交通の構築のため、新幹線と公共交通に係る総合的な政策推進の担当課を新設し、公共交通や通勤・通学手段に関する調査のうえ総合的な都市内交通体系のあり方について計画を策定したい。（市長）

教職員の旅費支給の実態

市民クラブ　佐々木 信夫

質問　教職員の旅費の支給は、実態に見合った額の支給がなされているのか。

答弁　教職員に対する旅費は、原則給与や各種手当などと同様に、任命権者である都道府県の負担となっている。外勤等で公用車を公用使用した場合の旅費も、北海道教育委員会からの配当予算の中で負担することとなっており、十分な予算が配当されていない状況にあり、教職員の自家用車の公用使用の旅費は、実態に見合った支給になっていないものと考えている。（学校教育部長）

準防火地域の見直しについて

公明党　小林 芳幸

質問　市街地の活性化と暮らしの安心のため、西部地区や新川・堀川地区の準防火地域の見直しを考えてはどうか。

答弁　西部地区や新川・堀川地区の住居系用途地域は準防火地域指定後、約50年が経過し、市街地の変貌や建築物の防火性能、消防力の向上など地域の状況は変化しているが、街なか居住を進めるためより安全で安心な防災性のすぐれた市街地の形成が必要と認識しており、客観的かつ科学的な分析を行いながら慎重に検討していきたい。（都市建設部長）

交通料金助成制度と執行方針

日本共産党　本間 勝美

質問　市長は、市政執行方針の中で、心をすまして市民の声を聞き、丁寧に議論を重ね、と述べているが交通料金助成制度には当てはまらないのか。

答弁　市の収入が減る中、もっと厳しい状況の方々、もっと必要な福祉に対応するには、既存部分を見直さざるを得ず、これにより安心ボトルや中学生までの医療助成拡大等様々な福祉施策に予算を回した。心をすまして市民全体の立場に立って声を聞き、政策の優先順位を決め、改革と挑戦を信念をもって進めたい。（市長）

発達障がい判定前の支援制度

市政クラブ　藤井 辰吉

質問　発達障がいの認定には通常3歳くらいまで経過を見るが、経済的負担も大きく、市独自の判断による支援制度の創設はできないのか。

答弁　乳幼児等でダウン症等と判断された場合には、特別児童扶養手当、障害児福祉手当の支給や状況に応じ身体障害者手帳や療育手帳の交付があるが、発達途中で診断できないなど対象とならない場合がある。すべての乳幼児を対象に子ども医療費助成や子育て支援を総合的に実施しており、特定疾患を対象に市独自の制度創設は難しい。（福祉部長）

函館フルマラソン大会の実現

民主・市民ネット　見付 宗弥

質問　フルマラソン大会は、他都市の事例では準備期間に3年程度かかっているとのことだが、検討委員会や準備委員会を設置して、実現に向けて取り組む考えはないのか。

答弁　昨年4月に函館商工会議所青年部に設置されたマラソン検討委員会と6回にわたり意見交換会を開催し、コース選定や開催実現に向けた課題などの協議を重ねてきており、フルマラソン大会について、幅広く検討を行う組織の設置を目指し、その準備を始めたところである。（生涯学習部長）

市職員再任用の給与水準

市民クラブ　小野沢 猛史

質問　ハローワークで再任用の条件で求人検索しても該当がない。民間給与は10～15万円程度が実態とすれば給与水準を修正すべきではないか。

答弁　25年度退職者から部分年金の支給もなく無年金状態となることや渡島・檜山で96％程度が再雇用制度を設けているという厚生労働省の調査結果もあり再任用制度を導入する。給与は同じ勤務時間数である市嘱託職員の年間給与額225万円と同程度で近郊、他都市の例など総合的に判断した給与水準である。（総務部長）